

令和元年度個人評価の集計・分析並びに自己点検評価項目等について

1. 個人評価の実施状況

1) 対象教員数, 実施者数, 実施率

表-1 評価実施者数等

対象教員数 (人)	実施者数 (人)	実施率 (%)
4 (准教授3, 講師1)	4	100

2) 教員個人評価の実施概要

表-2 個人評価専門委員会

評価組織	個人評価専門委員会
構成	寺本憲功 (国際交流推進センター・センター長) 欠員 (国際交流推進センター・副センター長)

実施内容と方法:

- ① 国際交流推進センター個人評価実施基準に基づき, 評価項目とそれらの重みを各自が設定。
- ② 実施対象期間を令和元年度1年間とし, 自己点検・評価を行い提出。
- ③ 評価専門委員会により, 最終成果報告書及び自己点検評価書を点検・評価し, 委員会の評価点, コメントを集約した。

2. 評価領域別の自己点検評価

教員より提出された自己評価ならびに評価専門委員会の点検を反映した総合評価点の一覧を表3に示す。

表-3 個人評価一覧

	分布	平均
国際交流 重み	0.15-0.5	0.26
国際交流 達成率(%)	80-100	95
教育 重み	0.2-0.4	0.31
教育 達成率(%)	90-100	97.5
研究 重み	0.2-0.4	0.33
研究 達成率(%)	50-95	80
組織運営 重み	0.05-0.15	0.10
組織運営 達成率(%)	80-100	90
自己評価点:重み×達成率	81-98	91.5
総合評価点	3 - 5	3.75

教員の総合評価は「特に優れている」1人, 「優れている」1人, 「おおむね良好」2人という評価であった。国際コーディネーター教員の専任教員1名体制となり, 留学生の受入れと日本人学生の派遣に係る業務が集中する状況ではあるが, 日本語担当専任教員3名の配置換による一部業務分担により, 総合評価については平均水準

以上に維持することにつながった。

3. 評価項目ごとの実績集計と分析

(1) 国際交流

国際コーディネーター教員は国際交流推進センターが行う国際交流事業の企画・実施、海外教育研究機関等との学生交流などの多くの取組に熱意をもって取り組んだ結果、多数の顕著な成果が得られた。重み（エフォート）と自己評価は4つの分野の中でもっとも高くなっている。

日本語担当教員は留学生受入れプログラムの一部分担や多文化防災セミナーの企画・実施などを行ったが、重み（エフォート）は高くはない。

学生の受入れ・派遣にかかわる制度の構築、整備として主に下記の取り組みを行った。

- ① SUSAP 実施プログラム件数は前年度と同様 10 プログラムを実施した。（ハノイ外国語大学・トゥンフセインオンマレーシア大学）と連携し開発した。JASSO 海外留学支援制度の B 型で採択した「スタートアップ・アジアで活躍できるリーダー養成プログラム」により 30 名の学生の留学を支援した。
- ② 国の政策転換に合わせ 5 週間以上の SUSAP プログラムと交換留学プログラムを設計し、JASSO へ申請した結果、2 プログラムとも採択となり来年度の学生派遣促進のための外部資金獲得に成功した。
- ③ 交換留学に必要な語学力（スコアアップ）を図るために、オンライン学習システムを導入するとともに、個別指導、集団指導を実施し、派遣交換留学生数が増加した。
- ④ 本学における留学制度および支援について体系的に紹介する『佐賀大学生のための留学ガイド』を作成した。2019 年度の全新生に配布した。2020 年度版についても現在作成中。
- ⑤ 学内の国際交流促進のため、グローバルリーダーズの取り組みを強化し、教育的効果のある留学生と日本人学生の交流機会を創出した。
- ⑥ 佐賀県及び県国際交流協会との共同事業である多文化防災セミナーの実施などに取り組んだ。

(2) 教育の領域

国際コーディネーター教員の教育活動の重み付けはやや低くなっている。活動の中心は異文化交流などの教養教育科目の担当であるが、学生の派遣、受入れに等に関わるいくつかの特徴的な教育活動を実施している。

日本語担当教員はSPACE-E、SPACE-J科目を担当するほか、留学生に対する日本語教育活動が中心となるため、教育活動の重み付けはやや高い。また、異文化交流などの教養教育科目も多数担当している。

- ① 教養科目 インターフェース科目 SPACE-Eとの交流、「統語論」、「異文化交流」野外手法・I・II・III・IV、「グローバルリーダーシップ」を担当し、日本人学生と留学生の英語による共修授業を行なった。
- ② SPACE-E及びSPACE-J科目
- ③ 日本語（日本語文法、漢字・語彙、日本語会話、日本語作文、アカデミック・ジャパニーズ、日本語聴解など）
- ④ 派遣プログラムの単位化による、「海外交流実習」科目としての実施
大邱大学校プログラム、浙江科技学院プログラム、マラン大学プログラム、パシフィック大学プログラム、リトアニア・フィンランドプログラム、東華大学プログラム
- ⑤ SUSAP（短期研修）参加者の事前研修プログラム及び帰国後研修プログラム
- ⑥ アジアで活躍できるリーダー養成プログラム事前教育
- ⑦ 派遣交換留学生の出発前研修
- ⑧ 留学アドバイジングによる教育的支援

(3) 研究の領域

国際コーディネーター教員の研究活動については、佐賀市内の高校との共同研究を開始し外部資金を獲得したものの、重み付け及び達成率はやや低くなっている。コーディネーター教員1人体制において、国際交流業務が多忙であることが影響したと思われる。

日本語担当教員の研究活動の重み付けは教育活動と同程度に高く設定されている。英語査読論文を発表した1人の達成率は高くなっている。なお、科研費の申請対象者2人は申請を行っている。（採択者なし）研究の実績を表-4に取りまとめて表示した。

表-4 研究の実績

	合計	一人当たり平均
著書	0	0
学術和文	1	0.25
学術英文	1	0.25
その他	1	0.25
学会講演等	7	1.75
外部資金件数	1	0.25

① 論文数等

論文数は2件/4人であったが、学会等における講演・発表等は7件/4人と一人当たり1件以上実施されている。

② 研究資金公募への応募および獲得実績

1人が基盤研究B（2018～2022）、1人が基盤研究C（2017～2019）を継続中であり、また、研究分担者として3件が継続中である。科研費については、申請対象者2人が応募したが新規採択はなかった。

研究タイトル等の概要は以下のとおりである。

- ・日教弘佐賀支部奨励金 「グローバル化に対応できる人材育成を目指した商業教育一高大連携の可能性と課題を探る」（採択）
- ・平成30年度基盤研究(C) 「外国人介護労働者の受け入れと日本語教育政策に関する研究』（不採択）
- ・平成30年度基盤研究(C) 「地域を学びの空間とした多文化間教習授業に関するエスノグラフィー研究」（不採択）

(4) 組織運営の領域

国際コーディネーター教員の組織運営の重み付けは高くないが、センターの組織運営の諸施策に対して、積極的に参加し、重要な役割を果たしている。

日本語担当教員についても組織運営の重み付けは高くないが、運営委員会委員をはじめSPACE-E WGへの参画など、センター組織運営に協力する姿勢が見られた。

具体的な活動は以下の通りである。

- ・国際交流推進センター運営委員会委員
- ・全学教育機構外国人留学生教育部会長

- ・全学教育機構外国人留学生教育部会副部長
- ・全学教育機構外国人留学生教育部会運営委員

4. まとめ

国際コーディネーター教員1人体制によるマンパワー不足は否めないが、日本人学生の派遣業務において、事業の選択と集中により業務の効率化を図り、派遣者数については約300人に達する見込みであった。ところが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止が相次ぎ、最終的に派遣者数は平成30年度より下回った。また、主に日本語教育を担当する専任教員3人は、引き続きセンターの事業の一部を担当したが、留学生教育における日本語担当業務があることから、マンパワー不足を解消するまでには至らなかった。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により思わぬ結果とはなったが、学生の留学派遣、留学生と日本人学生の交流機会の設定など種々の支援活動が強化され、十分な成果も認められるところであり、国際コーディネーター教員の尽力は評価される。

一方、研究においては、国際交流、日本人学生の留学前・帰国後教育、留学生教育に係る部分の負荷が予想以上に大きいために十分な研究成果を挙げられず、目標達成率も低くとどまっている。